



小林 立栄 議員

一括質問方式

新型コロナウイルス感染症に負けない遠野へ

市長 新たな価値観や教訓を学び取りながら意を用いていきたい

問 正しく恐れることが重要である。情報発信の在り方は

答(市長) 正確な情報を迅速にわかりやすく発信し、冷静な行動と基本に忠実な対応を繰り返し呼びかけていく。

問 LINEをはじめSNSの活用による情報発信の強化充実を。

答(市長) 利点と課題があり慎重な検討が必要。

問 エッセンシャルワーカーの感染リスクと負

答(市長) 情報収集に努め、個人・団体の活動に対する財政的な支援のあり方など検討したい。感染防止策をとりながら

問 担の軽減を。

答(市長) 衛生用品の配布など優先的な対応が必要。安心して働くことがでできる環境整備に取り組みたい。

問 鬱や児童虐待、DV等の相談体制の充実強化。

答(市長) 今まで以上に関係機関・団体との連携を一層推進し、相談支援体制の拡充と窓口の再周知を図りたい。

問 人間力や地域力を高める生涯学習・文化・芸術・スポーツ活動を

答(市長) 盛んに取り組めるよう努めたい。

問 姉妹都市・友好都市間の新しい交流のカタチを。

答(市長) 交流を諦めるのではなく、連絡を密にして絆を深め、感染予防対策を徹底させた事業内容の組み立てやオンラインでの新しい交流の仕組みづくりが必要と考える。



感染予防対策を実施して開催された「遠野物語ファンタジー」創意工夫・試行錯誤で新しい日常を

問 SDGs(誰も置き去りにしないことを基本理念とする目標)の取り組みによる、困難に負けない地域づくりの推進を。

答(市長) 総合計画後期基本計画にしっかりと位置付け、市民への周知等を図りたい。

児童生徒と教職員の心のケアの必要は

教育長 今後も寄り添った対応で充実を図る

問 取り組みは。

答(教育長) スクールカウンセラー15名と教育相談員を3名配置し、すべての学校で活用できる。教職員には毎年メンタルヘルスチェックを実施している。また感染症対策に向けた教職員の業務支援のため、12名の緊急スタッフを配置した。

路線バス 地方は9割が赤字

市長 市民生活を守るうえで重要な課題

問 本市の取り巻く状況

答(市長) 昭和61年9月の民間バス撤退を受け、廃止路線代替などの各バス運行で市民の足を確保している。

問 令和2年6月「地域公共交通活性化再生法」が改正された。各自治体のウィズコロナ

答(市長) 令和2年6月「地域公共交通活性化再生法」が改正された。各自治体のウィズコロナ交通の構築に、国から支援が受けられる。予算やノウハウを活用するための準備はできているか。

問 令和2年6月「地域公共交通活性化再生法」が改正された。各自治体のウィズコロナ

答(市長) 動向を見据え検討を加速する。地域づくりと併せ、交通課題解決の取り組みを進めている。「交通空白地有償運送」の仕組みを実現させたい。

補助金等 (単位:万円)			
	H29年度	H30年度	R元年度
岩手県交通	4,811	4,553	4,494
住田町バス	200	209	227
市営バス	1,003	983	1,120
デマンドバス	785	807	793
合計	6,800	6,552	6,934

利用者数 (単位:人)			
	H29年度	H30年度	R元年度
岩手県交通	65,971	68,050	65,620
市営バス	4,839	5,183	4,501
デマンドバス	3,340	3,065	3,244
合計	74,150	76,298	73,365

その他の項目
令和元年度遠野市歳入歳出決算について

市内の高齢者自主返納者	
平成29年	103人
平成30年	105人
令和元年	134人

教育現場の働き方改革

教育長 保護者・地域に改革趣旨を理解いただく

問 本市教員の時間外勤務の傾向は。

答(教育長) 小学校では入学式や運動会、修学旅行の月が、中学校ではほかに文化祭、進路指導が行われる月も多い。部活動指導も多くなる要因のひとつ。また、児童

問 長時間労働をどのよう

答(教育長) 学校業務量の明確化・適正化のために、国が示している「基本的には学校以外が担う」「学校の業務だが必ずしも教師が担う必要がない」「教師の業務だが負担軽減が可能」の3つの観点に仕分けする。その上で「教育委員会」「学校」「保護者や地域」が取り組む事項に区分し、できるところから一つひとつ実行する。

教員が児童生徒と向きあう時間をより多く確保し、本市の教育の質の向上につなげる。